

第 12 号議案

令和元年度仙台市ガス事業会計補正予算 (第 1 号)

元号を改める政令（平成31年政令第143号）の施行に伴い、「平成31年度仙台市ガス事業会計予算」の名称を「令和元年度仙台市ガス事業会計予算」（以下「予算」という。）とし、元号による年表示についても「令和」に読み替えるものとする。

(総 則)

第 1 条 令和元年度仙台市ガス事業会計の補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 予算第 2 条に定めた業務の予定量を、次のとおり補正する。

(項 目)	(既決予定量)	(補正予定量) (△減)	(計)
(1) 供 給 戸 数	344,565戸	298戸	344,863戸
イ 一 般 ガ ス 事 業	343,049戸	306戸	343,355戸
ロ 附 帯 事 業			
簡 易 ガ ス 事 業	1,516戸	△ 8戸	1,508戸
(2) 年 間 供 給 量			
イ 一 般 ガ ス 事 業 (45MJ/m ³)	284,841千 m ³	△ 1,183千 m ³	283,658千 m ³
ロ 附 帯 事 業			
簡 易 ガ ス 事 業 (100.4652MJ/m ³)	209千 m ³	△ 19千 m ³	190千 m ³
液 化 天 然 ガ ス 販 売 事 業	26,209 t	△ 3,553 t	22,656 t
(3) 一 日 平 均 供 給 量			
イ 一 般 ガ ス 事 業 (45MJ/m ³)	778,254m ³	△ 3,232m ³	775,022m ³
ロ 附 帯 事 業			
簡 易 ガ ス 事 業 (100.4652MJ/m ³)	571m ³	△ 52m ³	519m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業			
供 給 設 備 整 備 事 業	3,926,441千円	△ 454,000千円	3,472,441千円

(収益的収入及び支出)

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額) (△減)	(計)
収 入			
第1款 事業収益	44,152,164千円	△ 4,178,000千円	39,974,164千円
第1項 製品売上	38,084,916千円	△ 3,466,000千円	34,618,916千円
第3項 附帯事業収益	2,696,432千円	△ 713,000千円	1,983,432千円
第4項 営業外収益	821,161千円	1,000千円	822,161千円
支 出			
第1款 事業費	40,572,507千円	△ 4,343,511千円	36,228,996千円
第1項 営業費用	34,371,292千円	△ 3,840,000千円	30,531,292千円
第3項 附帯事業費	2,446,858千円	△ 630,000千円	1,816,858千円
第4項 営業外費用	1,323,454千円	126,489千円	1,449,943千円

(資本的収入及び支出)

第4条 予算第4条本文括弧書を(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4,808,990千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額256,880千円、過年度分損益勘定留保資金2,042,105千円及び当年度分損益勘定留保資金2,510,005千円で補てんするものとする。)に改め、資本的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額) (△減)	(計)
収 入			
第1款 資本的収入	3,676,938千円	△ 454,000千円	3,222,938千円
第1項 企業債	3,300,000千円	△ 152,000千円	3,148,000千円
第2項 国庫補助金	9,490千円	△ 1,000千円	8,490千円
第3項 工事負担金	367,448千円	△ 301,000千円	66,448千円
支 出			
第1款 資本的支出	8,485,928千円	△ 454,000千円	8,031,928千円
第1項 建設改良費	4,123,614千円	△ 454,000千円	3,669,614千円

(企業債)

第5条 予算第6条に定めた企業債の限度額を、次のとおり補正する。

(起債の目的)	(既決予定額)	(補正予定額) (△減)	(計)
(1) 建設改良費	3,300,000千円	△ 152,000千円	3,148,000千円

(たな卸資産購入限度額)

第6条 予算第11条中「17,200,000千円」を「13,500,000千円」に改める。

令和元年度仙台市ガス事業会計補正予算（第1号）実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款 項 目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (△ 減) (千円)	計 (千円)	備 考
1 事業収益	44,152,164	△ 4,178,000	39,974,164	
1 製品売上	38,084,916	△ 3,466,000	34,618,916	
1 ガス売上	38,084,916	△ 3,466,000	34,618,916	
3 附帯事業収益	2,696,432	△ 713,000	1,983,432	
1 プロパン販売収入	100,773	△ 20,000	80,773	
4 液化天然ガス 卸供給収入	2,588,964	△ 693,000	1,895,964	
4 営業外収益	821,161	1,000	822,161	
1 受取利息及び配当金	9,180	1,000	10,180	

支 出

款 項 目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (△ 減) (千円)	計 (千円)	備 考
1 事業費用	40,572,507	△ 4,343,511	36,228,996	
1 営業費用	34,371,292	△ 3,840,000	30,531,292	
1 売上原価	22,106,263	△ 3,565,000	18,541,263	
2 供給販売費	11,049,711	△ 275,000	10,774,711	
3 附帯事業費用	2,446,858	△ 630,000	1,816,858	
1 プロパン販売費	85,528	△ 16,000	69,528	
4 液化天然ガス 卸供給費	2,355,137	△ 614,000	1,741,137	
4 営業外費用	1,323,454	126,489	1,449,943	
1 支払利息	526,619	△ 6,083	520,536	
3 消費税及び 地方消費税	703,753	132,572	836,325	

資本的収入及び支出

収 入

款 項 目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (△ 減) (千円)	計 (千円)	備 考
1 資 本 的 収 入	3,676,938	△ 454,000	3,222,938	
1 企 業 債	3,300,000	△ 152,000	3,148,000	
1 企 業 債	3,300,000	△ 152,000	3,148,000	
2 国 庫 補 助 金	9,490	△ 1,000	8,490	
1 国 庫 補 助 金	9,490	△ 1,000	8,490	
3 工 事 負 担 金	367,448	△ 301,000	66,448	
1 供 給 工 事 負 担 金	39,048	△ 36,000	3,048	
2 その他工事負担金	328,400	△ 265,000	63,400	

支 出

款 項 目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (△ 減) (千円)	計 (千円)	備 考
1 資 本 的 支 出	8,485,928	△ 454,000	8,031,928	
1 建 設 改 良 費	4,123,614	△ 454,000	3,669,614	
2 供 給 設 備	3,926,441	△ 454,000	3,472,441	

令和元年度仙台市ガス事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益 (△は純損失)		2,477,809
減価償却費		3,988,366
固定資産除却費		80,645
退職給付引当金の増減額		492,402
賞与引当金の増減額		1,359
法定福利費引当金の増減額		506
特別修繕引当金の増減額		37,096
長期前受金戻入額	△	535,407
受取利息及び受取配当金	△	10,180
支払利息		520,536
売掛金の増減額 (△は増加)		28,393
未収金の増減額 (△は増加)		195,676
たな卸資産の増減額 (△は増加)		652,402
買掛金の増減額	△	1,180,137
未払金の増減額	△	960,070
前受金の増減額		296,902
預り金の増減額	△	7,217
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△	98,236
小計		5,980,845
利息及び配当金の受取額		10,180
利息の支払額	△	522,732
業務活動によるキャッシュ・フロー		5,468,293
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	3,914,499
国庫補助金等による収入		8,490
工事負担金による収入		37,364
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	3,868,645
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
一時借入による収入		3,000,000
一時借入金返済による支出	△	3,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		4,234,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	4,362,314
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	128,314
資金増減額		1,471,334
資金期首残高		2,957,780
資金期末残高		4,429,114

令和元年度仙台市ガス事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

1 製 品 売 上			
(1) ガ ス 売 上		31,738,252	31,738,252
2 売 上 原 価			
(1) 期 首 た な 卸 高	34,923		
(2) 当 期 製 品 製 造 原 価	17,971,592	18,006,515	
(3) 当 期 製 品 自 家 使 用 高	54,386		
(4) 期 末 た な 卸 高	35,308	89,694	17,916,821
売 上 総 利 益			13,821,431
3 供 給 販 売 費		10,471,160	
4 一 般 管 理 費		1,181,337	11,652,497
営 業 利 益			2,168,934
5 営 業 雑 益			
(1) 受 注 工 事 収 入	2,146,488		
(2) 器 具 販 売 収 入	132,906		
(3) そ の 他 営 業 雑 収 益	54,732	2,334,126	
6 そ の 他 営 業 費 用			
(1) 受 注 工 事 費	2,062,598		
(2) 器 具 販 売 費	124,647	2,187,245	146,881
営 業 総 利 益			2,315,815
7 附 帯 事 業 収 益			
(1) プ ロ パ ン 販 売 収 入	74,104		
(2) 受 託 工 事 収 入	5,456		
(3) 器 具 販 売 収 入	624		
(4) 液 化 天 然 ガ ス 卸 供 給 収 入	1,736,430		
(5) そ の 他 営 業 雑 収 益	65	1,816,679	
8 附 帯 事 業 費			
(1) プ ロ パ ン 販 売 費	68,472		
(2) 受 託 工 事 費	5,049		
(3) 器 具 販 売 費	635		
(4) 液 化 天 然 ガ ス 卸 供 給 費	1,739,522	1,813,678	3,001
総 営 業 利 益			2,318,816

9 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	10,180	
(2) 他会計補助金	96,370	
(3) 利子補給金	18	
(4) 為替差益	90,000	
(5) 長期前受金戻入	535,407	
(6) 雑収入	85,853	817,828

10 営業外費用

(1) 支払利息	520,536		
(2) 為替差損	90,000		
(3) 雑支出	3,082	613,618	204,210
経常利益			2,523,026

11 特別利益

(1) 過年度損益修正益	3,000	3,000	
--------------	-------	-------	--

12 特別損失

(1) 過年度損益修正損	2,345	2,345	
--------------	-------	-------	--

13 予備費

当年度純利益			2,477,809
前年度繰越欠損金			6,718,067
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			4,240,258

令和元年度仙台市ガス事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 製 造 設 備	41,273,185	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 32,525,158</u>	8,748,027
ロ 供 給 設 備	156,010,970	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 126,537,847</u>	29,473,123
ハ 業 務 設 備	8,301,432	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,261,496</u>	6,039,936
ニ 附 帯 事 業 設 備	1,645,926	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,329,164</u>	316,762
ホ 建 設 仮 勘 定		<u>1,690,773</u>
有形固定資産合計		46,268,621

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		14,148
ロ 施 設 利 用 権		<u>769,500</u>
無形固定資産合計		783,648

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券		140,897
ロ 出 資 金		1,000
ハ そ の 他 投 資		3,897
貸 倒 引 当 金	<u>△</u>	<u>3,897</u>
投資その他の資産合計		<u>141,897</u>

固 定 資 産 合 計 47,194,166

2 流 動 資 産

(1) 現 金 及 び 預 金		4,429,114	
(2) 売 掛 金	2,814,084		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 21,327</u>	2,792,757	
(3) 附 帯 事 業 売 掛 金	4,627		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 246</u>	4,381	
(4) 未 収 金		71,876	
(5) 附 帯 事 業 未 収 金		383,936	
(6) 製 品		35,308	
(7) 原 料		912,796	
(8) 貯 蔵 品		49,535	
(9) 附 帯 事 業 貯 蔵 品		2,889	
(10) 前 払 費 用		1,869	
(11) そ の 他 流 動 資 産		<u>265,235</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>8,949,696</u>
資 産 合 計			<u><u>56,143,862</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>33,390,706</u>	
企業債合計		33,390,706
(2) リース債務		70,914
(3) 引当金		
イ 退職給付引当金	1,748,258	
ロ 特別修繕引当金	<u>137,197</u>	
引当金合計		<u>1,885,455</u>
固定負債合計		35,347,075

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>4,007,127</u>	
企業債合計		4,007,127
(2) リース債務		38,174
(3) 買掛金		629,909
(4) 附帯事業買掛金		2,711
(5) 未払金		884,326
(6) 附帯事業未払金		6,560
(7) 未払費用		17,612
(8) 前受金		851,815
(9) 預り金		34,358
(10) 引当金		
イ 賞与引当金	186,695	
ロ 法定福利費引当金	<u>34,320</u>	
引当金合計		<u>221,015</u>
流動負債合計		6,693,607

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 他 会 計 補 助 金	3,895,118		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 2,049,431</u>	1,845,687	
ロ 国 庫 補 助 金	1,606,712		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 859,292</u>	747,420	
ハ 工 事 負 担 金	6,156,617		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 5,179,868</u>	976,749	
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	22,537		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 21,116</u>	1,421	
ホ その他長期前受金	155,935		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 148,327</u>	<u>7,608</u>	
長 期 前 受 金 合 計			<u>3,578,885</u>
繰 延 収 益 合 計			<u>3,578,885</u>
負 債 合 計			45,619,567

資 本 の 部

6 資 本 金 14,475,061

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 他 会 計 補 助 金		23,268	
ロ 国 庫 補 助 金		23,261	
ハ 受 贈 財 産 評 価 額		<u>242,963</u>	
資 本 剰 余 金 合 計			289,492

(2) 欠 損 金

イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		<u>4,240,258</u>	
欠 損 金 合 計			<u>4,240,258</u>
剰 余 金 合 計			<u>△ 3,950,766</u>
資 本 合 計			<u>10,524,295</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>56,143,862</u></u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 製品 移動平均法による原価法
- ・ 原料 移動平均法による原価法
- ・ 貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～60年
機械装置	8～20年
導管	13～22年
ガスメーター	13年
車両運搬具	4～6年
工具器具備品	3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数

施設利用権	42年
-------	-----

(3) リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時差異2,711,595千円については、平成26年度から15年にわたり均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 特別修繕引当金

ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税については、当年度の費用として処理している。

II セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

仙台市ガス事業会計は、一般ガス事業及び附帯事業を運営していることから、一般ガス事業及び附帯事業の2つを報告セグメントとしている。

報告セグメントは、仙台市ガス事業会計の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために定期的に議会に報告される対象となっているものである。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
一般ガス事業	附帯事業以外のガス事業
附帯事業	簡易ガス事業及び液化天然ガス販売事業

2 報告セグメントの営業収益等

当年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

(単位：千円)

	一般ガス事業	附帯事業	合計
営業収益	34,072,378	1,816,679	35,889,057
営業費用	31,756,563	1,813,678	33,570,241
営業損益	2,315,815	3,001	2,318,816
経常損益	2,518,836	4,190	2,523,026
セグメント資産	55,196,676	947,186	56,143,862
セグメント負債	44,916,649	702,918	45,619,567
その他の項目			
減価償却費	3,918,472	69,894	3,988,366
支払利息	511,754	8,782	520,536
特別利益	2,838	162	3,000
特別損失	2,218	127	2,345
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,885,527	28,972	3,914,499

※ 当該セグメント情報は、損益計算書、貸借対照表及びキャッシュ・フロー計算書の内訳を開示している。

III リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

Ⅳ その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

令和元年度において、退職手当として 70,002千円を支給するため、退職給付引当金 70,002千円を取り崩す。

(2) 賞与引当金

令和元年度において、期末手当・勤勉手当として 573,138千円を支給するため、賞与引当金185,336千円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金

令和元年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費として101,810千円を支出するため、法定福利費引当金 33,814千円を取り崩す。

(4) 貸倒引当金

令和元年度において、不納欠損が 23,575千円発生する見込みのため、貸倒引当金23,575千円を取り崩す。

令和元年度仙台市ガス事業会計補正予算(第1号)説明

(△減)

1	収 益 的 収 入		
	ガ ス 売 上 の 減 額	△	3,466,000千円
	プ ロ パ ン 販 売 収 入 の 減 額	△	20,000千円
	液 化 天 然 ガ ス 卸 供 給 収 入 の 減 額	△	693,000千円
	受 取 利 息 及 び 配 当 金 の 増 額		1,000千円
	計	△	4,178,000千円
2	収 益 的 支 出		
	売 上 原 価 の 減 額	△	3,565,000千円
	供 給 販 売 費 の 減 額	△	275,000千円
	プ ロ パ ン 販 売 費 の 減 額	△	16,000千円
	液 化 天 然 ガ ス 卸 供 給 費 の 減 額	△	614,000千円
	支 払 利 息 の 減 額	△	6,083千円
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 の 増 額		132,572千円
	計	△	4,343,511千円
3	資 本 的 収 入		
	企 業 債 の 減 額	△	152,000千円
	国 庫 補 助 金 の 減 額	△	1,000千円
	工 事 負 担 金 の 減 額	△	301,000千円
	計	△	454,000千円
4	資 本 的 支 出		
	建 設 改 良 費 の 減 額	△	454,000千円
	計	△	454,000千円

